

平成28年度嶺北地域アクションプランの追加、削除、拡充等（予定項目）について

# 平成28年度 嶺北地域アクションプラン項目対比表 (改定案)

No.	現在(平成27年度)	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村	
		24	19	19	17	
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●	
2	ユズ産地の確立と加工・販売の促進	●	●	●		
3	集落営農で元気な地域づくり	●	●	●	●	①削除
4	米のブランド化による稲作農業の展開	●				①分割
5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組		●			②分割
6	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	●	●	●	●	
7	直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組	●				
8	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●		
9	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●	
10	間伐の推進と素材生産の拡大	●	●	●	●	
11	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進	●	●	●	●	
12	県産材の地域における率先利用	●	●	●	●	②削除
13	木工製品の製造・販売による地域の活性化	●				
14	特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり	●	●	●	●	
15	大型製材工場の設置による地域材の利用の促進	●	●	●	●	
16	木質バイオマス利用拡大の取組	●	●	●	●	
17	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信	●	●	●	●	③削除
18	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進	●	●	●	●	④削除
19	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●	
20	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化	●	●			⑤削除
21	白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組	●				⑥削除
22	早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	●	
23	棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組			●		
24	滞在型市民農園の推進による地域の活性化	●				⑦削除
25	嶺北地域の連携による移住促進の取組	●	●	●	●	
26	小水力発電の導入による地域活性化の取組	●	●	●	●	⑧削除
27	地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組	●	●	●	●	⑨削除
28	集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組	●				

【嶺北地域】

				No.	改定案(平成28年度)
本山町	大豊町	土佐町	大川村		
17	18	17	14		
●	●	●	●	1	れいほくブランドの園芸産地の維持
●	●	●	●	2	JA出資型法人((株)れいほく未来)を核とする地域活性化の取組
●	●	●		3	ユズ産地の確立と加工・販売の促進
●				4	天空の郷ブランドによる地域活性化の取組
	●			5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
●	●	●		6	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
			●	7	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
●	●	●	●	8	嶺北地域における林業クラスター化の取組
●	●	●	●	9	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進及び建築人材の育成
●	●	●	●	10	特用林産物(シキミ、サカキ)の販売促進
		●		11	嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組
●	●	●	●	12	嶺北地域の特産品販路拡大への支援
●	●	●	●	13	クラウドファンディングを活用した地域活性化
●				14	ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組
	●			15	基石茶を中心とした加工品ビジネスの展開
		●		16	嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化
●	●	●	●	17	嶺北地域の連携による交流人口の拡大
●	●	●	●	18	嶺北広域観光アウトドアの里づくり
●	●	●	●	19	嶺北地域における山岳観光の拠点整備
●	●	●	●	20	さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興
●	●	●	●	21	嶺北地域の連携による移住促進の取組
●	●	●	●	22	学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONEれいほく」の構築
	●			23	大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組

①統合

②統合

①拡充

①追加

②追加

③追加

③統合

④追加

④統合

⑤追加

⑥追加

②拡充

⑦追加

⑧追加

嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）

■追加

NO.	アクションプラン名	事業概要
1	<p>嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組（土佐町）</p> <p>【事業主体】いしはらの里協議会、土佐町、民間事業者（株）FPI等</p>	<p>集落活動センター「いしはらの里」を拠点に、主に土佐町内の山林（石原地区校下林、町有林等）等をフィールドとする実践的な林業および林産業研修の企画・実施・コーディネートを行う。</p> <p>本事業を通じて林業の担い手を育成するとともに、フィールドとなる山林の維持管理及び集落活動センターの収益向上を図る。</p>
2	<p>嶺北地域の特産品販路拡大への支援（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】（株）れいほく未来、NPO 法人土佐さめうら観光協会、ポータルサイト利用事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p>移住者等を受入している農業法人等が大阪圏の関係者（行政、企業等）と連携し、小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏の小規模飲食店等を対象に販売する仕組みをつくる。あわせて、ネット販売等により嶺北地域の特産品の地産外商を促進する。</p>
3	<p>クラウドファンディングを活用した地域活性化（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】金融機関・高知大学・町村等で構成する協議会、商工会、本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p>嶺北地域を主なフィールドとして、金融機関、大学、企業、行政、関係団体等が協働し、クラウドファンディングによる起業化の推進や新たな商品開発、体験型交流事業に取り組むことで地域活性化を目指す。</p>
4	<p>嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化（土佐町）</p> <p>【事業主体】犬小屋製作工房 K、さめうらこむ、土佐地区商工会</p>	<p>嶺北産の自然木の魅力を活かしたオーダーメイドの木工製品の製造・販売を通じ、地域活性化を目指す。</p>
5	<p>嶺北広域観光アウトドアの里づくり（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】本山町、大豊町、土佐町、大川村、本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会</p>	<p>嶺北地域の豊かな自然を活かし、全国ブランドを有する企業の監修によるアウトドア拠点施設を整備し、広域観光の推進につなげる。</p>

6	<p>嶺北地域における山岳観光の拠点整備 (嶺北地域全域)</p> <p>【事業主体】 本山町、大豊町、土佐町、大川村、(一社)大川村ふるさと公社</p>	<p>四国山脈、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、嶺北地域を中心として、近隣エリアの資源をつなぎ、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。</p>
7	<p>学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONE れいほく」の構築 (嶺北地域全域)</p> <p>【事業主体】 NPO 法人 ONE れいほく (予定)、高知大学、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p>県内大学の OB や学生たちが中心となって、若者と地域をつなぐ組織を構築し、地域活性化の具体的な企画・提案を行うとともに、地域からの協力要請(イベント、移住促進、学習支援等)にも応じる仕組みをつくることで地域への若者の流入・定着を目指す。</p>
8	<p>大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組(大豊町)</p> <p>【事業主体】 西峯地区活性化推進委員会、大豊町</p>	<p>集落活動センター西峯が、遊休施設(廃校のグラウンド)を活用し、新たなビジネスとして、林業用苗木(コンテナ苗)の生産・販売に取り組み、地域の活性化を目指す。</p>

■削除

NO.	アクションプラン名	削除する理由
1	<p>NO. 3 集落営農で元気な地域づくり(嶺北地域全域)</p> <p>【事業主体】 集落営農組織、集落営農組織に準じる組織</p>	<p>産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。</p>
2	<p>No. 12 県産材の地域における率先利用(嶺北地域全域)</p> <p>【事業主体】 民間事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p>産業成長戦略の位置付けのもとに全県的な支援を継続していく。</p>
3	<p>NO. 17 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信(嶺北地域全域)</p> <p>【事業主体】 特定非営利活動法人 土佐さめうら観光協会、ポータルサイト利用事業者</p>	<p>小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏に販売する仕組みづくりのなかでネット販売等にも取り組むため、追加プラン「嶺北地域の特産品販路拡大への支援」として内容を再構築する。</p>

4	<p>No. 18 土佐産直サテライトセンター（とさ千里（大阪））の活性化による地産外商の促進（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】（株）とさ千里、JA 土佐れいほく、土佐町</p>	<p>関西圏における嶺北地域を中心とした県産品の地産外商の拠点として、平成 22 年のスタート以来、嶺北の認知度向上と地域生産者等の所得の向上に寄与したが、平成 27 年 2 月で事業体が撤退し、店舗も閉店した。その後、新たな経営体による機能の継承を模索。11 月にコンビニの入居が決定し、嶺北産品の取扱が一部継続されることとなったが、地産外商の機能は縮小するため、削除する。</p>
5	<p>No. 20 濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化（大豊町、本山町）</p> <p>【事業主体】生産者、大豊町濁酒協議会、本山町濁酒協議会</p>	<p>3 件の生産者が濁酒づくりや販売促進活動による地域の活性化に取り組んだ結果、生産も安定し、地域イベントの開催も定着するなど、交流人口を拡大させる仕組みが確立した。今後の更なる取組の予定はないことから自立案件として整理する。</p>
6	<p>No. 21 白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組（本山町）</p> <p>【事業主体】本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会、本山町</p>	<p>アウトドア拠点施設の整備を本山町を中心に嶺北全体で進めることとするために、追加プラン「嶺北広域観光アウトドアの里づくり」として内容を再構築する。</p>
7	<p>No. 24 滞在型市民農園の推進による地域の活性化（本山町）</p> <p>【事業主体】本山町</p>	<p>施設利用者の定住・就農につなげるための地域住民との交流や農機の講習会等の取組を実施した結果、滞在型市民農園の稼働率が向上したほか、移住者数も目標を超えて達成した。今後、滞在型市民農園としての更なる取組の予定はないことから自立案件として整理する。</p> <p>なお、移住につながる取組については、「No. 25 嶺北地域の連携による移住促進の取組」のなかで担うべき役割を継続していく。</p>
8	<p>No. 26 小水力発電の導入による地域活性化の取組（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p>水利権等の法的手続きは緩和されたが、費用対効果の面で課題があり、当初の計画を断念したため削除する。</p>
9	<p>No. 27 地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】（株）れいほく未来、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p>企業と連携し、商品提案・開発を行うことができたが、起業化に向けた新たな展開が見込めないことから削除する。</p> <p>なお、地域の担い手育成につながる活動は、追加プラン「学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONE れいほく」の構築」の中で拡大して行っていく。</p>

■その他(統合、拡充)

NO.	アクションプラン名	見直しする内容
1	<p>No. 4 米のブランド化による稲作農業の展開 (本山町)  <b>【事業主体】</b>本山町ブランド化推進協議会、(財)本山町農業公社、本山町酒づくり協議会、ばうむ合同会社、本山町</p> <p>No. 7 直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組 (本山町)  <b>【事業主体】</b>本山さくら市運営委員会、(財)本山町農業公社、本山町</p> <p>No. 28 集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組 (本山町)  <b>【事業主体】</b>汗見川活性化推進委員会、本山町</p>	<p><b>【統合・分割】</b>「天空の郷」ブランドの活用による生産・加工・流通の一貫した商品企画・開発を行う中山間農業複合経営拠点整備に関する取組を一つに合わせて地域活性化を目指すため、「米のブランド化による稲作農業の展開」、「直販所『本山さくら市』を核とした地域活性化の取組」及び「集落活動センター『汗見川』が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組」を、「天空の郷ブランドによる地域活性化の取組」として統合する。</p> <p>なお、「米のブランド化による稲作農業の展開」のうち、米焼酎の生産・販売体制の整備に関する取組は分割し、「ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組」のなかで一体的に取り組む。(その他 No. 5 に再掲)</p>
2	<p>No. 5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組 (大豊町)  <b>【事業主体】</b>(株)大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合、大豊町</p>	<p><b>【分割】</b>碁石茶について、食品の新たな機能性表示制度を活用し安定的に顧客を確保する取組を強化するため、「碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開」と「(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組」に分割する。</p>
3	<p>No. 10 間伐の推進と素材生産の拡大(嶺北地域全域)  <b>【事業主体】</b>森林所有者、森林組合、素材生産事業体、自伐林家</p> <p>No. 15 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進(嶺北地域全域)  <b>【事業主体】</b>高知おとよ製材(株)、大豊町</p> <p>No. 16 木質バイオマス利用拡大の取組(嶺北地域全域)  <b>【事業主体】</b>民間事業者、本山町、大豊町、土佐町、大川村</p>	<p><b>【統合】</b>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約した林業クラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指すため、「嶺北地域における林業クラスター化の取組」として統合する。</p>

4	<p>No. 11 れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体】（株）SUN SHOW、レイホク木材工業（協）、吉野川リビング（協）、土佐町</p>	<p>【拡充】県内外の若手建築士や次世代の担い手を対象に、木について学ぶ場を提供し、木造建築の需要拡大を図るとともに、県外への嶺北材の流通を促進する取組を追加し、プラン名を「れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進及び建築人材の育成」に変更する。</p>
5	<p>No. 4 米のブランド化による稲作農業の展開（本山町）</p> <p>【事業主体】本山町ブランド化推進協議会、（財）本山町農業公社、本山町酒づくり協議会、ばうむ合同会社、本山町</p> <p>No. 13 木工製品の製造・販売による地域活性化（本山町）</p> <p>【事業主体】ばうむ合同会社、本山町</p>	<p>【統合・分割】ばうむ合同会社による取組について、必要なサポートを一体的に行うため、「米のブランド化による稲作農業の展開」から米焼酎の生産・販売体制を整備する取組を分割し、「木工製品の製造・販売による地域活性化」と統合して、「ばうむ合同会社による地域資源（木材・米）活用の取組」とする。</p>
6	<p>No. 19 嶺北地域の連携による交流人口の拡大（嶺北地域全域）</p> <p>【事業主体：嶺北地域観光・交流推進協議会】</p> <p>No. 23 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組（土佐町）</p> <p>【事業主体：（株）れいほく未来、NPO 法人土佐さめうら観光協会、（株）とさ千里、土佐町】</p>	<p>【統合】吉野川の水源地域である嶺北地域の豊富な地域資源や特色のある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や教育旅行の誘致を通じて、交流人口の拡大を目指すため、「棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組」を「嶺北地域の連携による交流人口の拡大」に統合する。</p>
7	<p>No. 22 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組（土佐町、大川村）</p> <p>【事業主体】民間事業者（早明浦湖面利用者協議会）等、土佐町、大川村</p>	<p>【拡充】さめうら湖面を活用したレジャープランの充実に加え、嶺北地域を横断するサイクリングロードの整備等の取組を追加し、プラン名を「さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興」に変更する。</p>



有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	土佐町	素材名 関連素材	森林資源 町内林業家等、集落活動センターいしはらの里
------	-----	-------------	-------------------------------

現状・課題	<p>&lt;現状&gt; 土佐町では、林野率87%という山間部ならではの環境を利用して、古くから林業が盛んに行われてきた。その歴史ある林業を支えるため、土佐町では山林保全のための間伐を推進。平成24年に完成した木材チップ工場や、間伐材を収集する「木の駅プロジェクト」により、間伐材の買取環境を整備してきた。 しかしながら、木材の輸入自由化に伴う国産材価格の低迷や過疎化の進行等により、林業及び林産業従事者（特に自伐林業）の減少と高齢化が進行しており、間伐・伐採等の施業が行われない放置林が増加するなど、山林の資産価値及び多面的機能の低下が懸念されている。 一方で、近年、都市部から地方への人の流れが生まれる中で、林業や農業等を志す若者も増えており、過疎化の進む土佐町においても、これからの林業・農業の担い手として期待される。</p> <p>&lt;課題&gt; 土佐町には、植栽から30～40年程度が経過した山林が多く存在する。 森林資源の集約化とその活用を図るためには、山林の資産価値及び多面的機能を高めながら、林業の担い手確保・育成を行う必要がある。</p>
	今後の方向性

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	額北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組
	関係市町村名	土佐町

事業の概要	<p>集落活動センター「いしはらの里」を拠点に、主に土佐町内の山林（石原地区校下林、町有林等）等をフィールドとする実践的な林業および林産業研修の企画・実施・コーディネートを行う。 本事業を通じて林業の担い手を育成するとともに、フィールドとなる山林の維持管理及び集落活動センターの収益向上を図る。</p>					
	<p>【事業主体】 いしはらの里協議会、土佐町、民間事業者（㈱FPI）等 【関係機関】 町内林業家等、土佐町森林組合、県立林業学校</p>					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	取組内容の検討及び受入体制の整備	<p>内容の検討</p> <p>各種許可、届出等手続き</p> <p>受入体制の整備</p>				
指標・目標	額北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組	<p>試行的実施</p> <p>研修内容の拡充</p>				
	項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
指標・目標	林業研修者	5人	10人	20人	30人	30人
	研修者の宿泊日数	30日	60日	120日	180日	180日
指標・目標	【設定根拠】	【推計の考え方】				
	<p>広く地域内外（県外含む）から研修生を募ることから、地域外への就業等、必ずしも就業地域＝地域のメリットとはならないことが想定されるため、地域のメリットとしては、研修生の宿泊や地域内での購買活動による経済的効果が想定されている。</p>	<p>H28 石原地区の自伐林業家1人あたり各1～2人の研修生受入を2～3回（または林業家2～3人で1回）実施 H29 受入林業家のエリアを石原近隣地区に拡大 H30 研修内容を拡充するとともに受入先（林業家、森林組合、木工所等）を土佐町内全域に拡大 H31～受入先を額北内全域に拡大 ※研修は1回1週間を想定（H29例：自伐林業家5人×研修生1人×6泊×2回＝60日）</p>				
総事業費等	総事業費	10,000千円（うち28年度 500千円）				
	（内訳 国： 県：5,000 市町村：5,000 その他： ）					
備考	想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）	国： 県：高知県集落活動センター推進事業費補助金等 人的支援： その他：				

有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	嶺北地域全域	素材名 関連素材	嶺北地域の農畜産物及び加工品
------	--------	-------------	----------------

現状・課題	<p>&lt;現状&gt; 嶺北地域の基幹産業は農畜林産業の第1次産業であるが、高齢化・過疎化の進展により、農業においても販売農家数の減少や耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況である。 平成27年度には4町村においても人口ビジョン及び地方創生総合戦略を策定し、人口減少を食い止めるべく取組をはじめており、その総合戦略では基本目標の1つに産業振興を掲げ、官民の協働により農畜林産業の振興に取り組んでいく。 そうしたなか、高知県の中心部である高知市まで車で約1時間、また四国の他県の県庁所在地まで2時間程度である立地条件と地域の農畜産物を活用した地産外商により、減少しつつある農家の所得向上、ひいては担い手の確保・育成を図ることが喫緊の課題である。</p> <p>&lt;課題&gt; ・効率的な集荷方法等、集荷システムの確立 ・都市圏での販路開拓・維持 ・計画的な農畜産物の生産体制構築 ・IT・インターネットの活用 ・消費者のニーズに合わせた商品開発</p>
今後の方向性	<p>（株）れいほく未来内に新たな営業部門を新設し、JA出荷場を拠点に小規模農家等の農産物や加工品を集め、県外飲食店等への直接販売を行う。また、直接販売に加えネット販売の仕組みを構築し、更なる販売の促進に繋げていく。併せて既存のポータルサイト「さめうらe商店街」とも双方のネットワークを活用しながら販路拡大に取り組み。将来的には、土佐あかうしの販売にも取り組み、農産物と合わせて販売額の向上と販路拡大に繋げていく。 これらの取組を通じて、嶺北地域の農家の所得向上を目指す。</p>

『有望素材』を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	嶺北地域の特産品販路拡大への支援
	関係市町村名	嶺北地域全域

**事業の概要**  
移住者等を受入している農業法人等が大阪圏の関係者（行政、企業等）と連携し、小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏の小規模飲食店等を対象に販売する仕組みをつくる。あわせて、ネット販売等により嶺北地域の特産品の地産外商を促進する。

**事業主体等**  
【事業主体】  
（株）れいほく未来、NPO法人土佐さめうら観光協会、ポータルサイト利用事業者、土佐町、本山町、大豊町、大川村  
【関係機関】

取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
主な内容・スケジュール	農畜産物・加工品等の地産外商	システム(集荷、集荷、受発注管理(電子)、マネジメント組織)構築		農出荷・取引確化	
	特産品のネット販売		サイト運営(商品見直し、サイト改善、SNSを活用したPR活動)		
	ポータルサイトの定着・広報・販売促進		ポータルサイト「土佐さめうらe商店街」の定着(随時、運営体制の検証・改善)		
					掲載商品(セット商品を含む)の検証・改善
					広報及び販売促進活動の展開

項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
れいほく未来 地産外商年間流通総額	16,000千円	28,000千円	42,800千円	85,200千円	150,000千円
年間売上額(ポータルサイト)	700千円	875千円	1,090千円	1,200千円	1,320千円
【設定根拠】	【推計の考え方】				
れいほく未来 営業部 中間経費計画(地産外商年間流通総額) 直接取引の開始に合わせた増加分(ポータルサイト)	・れいほく未来 地産外商年間流通総額：経営計画による。H31以降の増加分には、あかうしの出荷増を見込んでいる。 ・ポータルサイト：取り組み開始2年間H28→H29→H30は25%の増加、3年目以降(H31～)は10%の増加を見込み算出。H28数値はH26実績から25%増加させたもの。				

総事業費	千円	(うち28年度)	千円
(内訳 国：	県：	市町村：	その他：)
想定する支援事業(補助金名称、人的支援の内容、その他)	国：	県：	人的支援：
	その他：		
備考			

# 有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	嶺北地域全域	素材名	クラウドファンディング
		関連素材	金融機関、商工会、高知大学

現状・課題	<p>&lt;現状&gt;                  地域において、多様な主体による産業振興・地域活性化の取組が生まれる中、補助金・助成金に頼らない資金調達をし、地域活性化を自らの手で行う人々が増えていくことが期待されている。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地方創生の具体対応策の1つとして、資金調達手法の市場活性化や地域の関係者連携が位置づけられており、全国的にもクラウドファンディングを活用した成功事例が多く生まれている。                  ◇国内市場規模 2012年：約1億円 ⇒ 2013年：約5億円 ⇒ 2014年：約16億円 と拡大傾向                  ※クラウドファンディングとは…個人や企業、その他の機関が、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、多数の資金提供者から少額ずつの資金を集める仕組み                  （故郷を離れて暮らす人が出身地の活性化のために、支援金を出資できる「民間版・ふるさと納税」のような仕組み）</p> <p>&lt;課題&gt;                  ・プロジェクト案件及び資金調達目標を検討する組織の立ち上げ及び継続                  ・企画案・事業計画の精度（実際に寄付が集まる案件か否か）</p>
今後の方向性	<p>地域オーナーとなる金融機関を中心に、クラウドファンディング（購入型）を活用して、様々な地域活性化プロジェクトを支援する仕組み（体制）をつくる。各プロジェクトについては、金融機関、商工会、大学、行政等の関係者による案件検討部会で企画・検討及び審査を行い、事業の信頼性を確保する。また、マネジメントする企業を嶺北地域内でも育て上げていく。                  まずは、嶺北地域においてモデル的に実施するが、他の地域本部とも連携し、仕組みを県内に広げる。</p> <p>方向性及びメリット                  ①地域の諸課題、ビジネスの種を発掘し解決策の実施や雇用創出を支援                  ②嶺北（地域）のファンづくり及び企業や商品の宣伝効果                  ③行政資金だけに依存しない新たな民間資金調達手法</p>

## 「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	クラウドファンディングを活用した地域活性化
	関係市町村名	嶺北地域全域

事業の概要	嶺北地域を主なフィールドとして、金融機関、大学、企業、行政、関係団体等が協働し、クラウドファンディングによる起業化の推進や新たな商品開発、体験型交流事業に取り組むことで地域活性化を目指す。					
事業主体等	【事業主体】金融機関、高知大学、町村等で構成する協議会、商工会、本山町、大豊町、土佐町、大川村 【関係機関】					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	FAAVO高知の運営・資金調達	事務局設置 → 案件審査、FAAVO高知運営、資金調達 内容の検討 → 県内企業・協力者へのPR → FAAVOサポーターによる起業等の支援				
	FAAVOサポーターの発掘・育成	勉強会・研修会の実施、地域活動の実施 体験型交流事業の実施や新商品開発等への支援				
指標・目標	項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	プロジェクト数	2件	3件	4件	5件	5件/年
	調達額（全体）	5,000千円	7,500千円	10,000千円	15,000千円	15,000千円/年
	組織化を図りながら進めるため、安定的な運営には一定の期間が必要	嶺北4町村で各1件+連携テーマを1件の計5件のプロジェクト実施を目指す。 なお、嶺北以外の地域も対象となるため、関わる件数は目標より増える見込み 調達額の目標は、ランニングコストの月10万円（調達額の20%）を捻出するために必要な金額とする。				
総事業費等	総事業費	1,200千円/年（うち28年度 1,200千円）				
	（内訳 国： 県： 市町村： その他：1,200千円）					
	想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）	国： 県： 人的支援： その他：金融機関				
備考						

有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	土佐町	素材名	杉・桧などの間伐材（自然木）を活かした加工品、額北材で製作した犬小屋
		関連素材	

現状・課題	<p>&lt;現状&gt;                  額北地域は、森林率が本山町92.3%、大豊町88.2%、土佐町87.1%、大川村94.6%と県平均を上回り、林業は基幹産業の一つとなっている。森林組合や個人事業者による間伐や皆伐、再造林の素材生産から始まり、大型製材工場や地元製材所などによる製材、高次加工など高付加価値を付けた商品の展開・販売により、林業振興が図られている。                  このような状況の中、杉・桧などの間伐材（自然木）を活かした加工品（家具や机、その他の木工製品）の製造や販売（個々のインターネット中心）、体験事業を行っている事業者が複数ある。                  一方で、林業分野では担い手が不足し事業の継承に不安を抱える個人事業者が少なくない。そのような中、林業学校の閉校など林業の担い手を育てる基盤ができるなど、地域の担い手に繋がる仕組みができています。</p>
	<p>&lt;課題&gt;                  ・さめうらこむ                  従事する3名は、他に本業を持ち、専任（専門）職員がいないため月の受注は20件（相談ベース）と多くない                  ・犬小屋製作工房K                  受注が大幅に増えたことに対して製造場所が狭隘で作業工程により作業場が分かれており、非効率である</p>
今後の方向性	<p>・さめうらこむ                  ニーズに沿った生産体制を構築し、地域性や自然を活かした木工品等々の販売を通じて地域活性化を図る。                  ・犬小屋製作工房K                  地域材を活用した製造と地元雇用で地域活性化を図る。</p>

『有望素材』を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	額北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化
	関係市町村名	土佐町

事業の概要	額北産の自然木の魅力を活かしたオーダーメイドの木工製品の製造・販売を通じ、地域活性化を目指す。					
事業主体等	【事業主体】 犬小屋製作工房K、さめうらこむ、土佐地区商工会 【関係機関】 金融機関、土佐町、本山町					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	犬小屋製作工房 K	生産拡大に向けた検討 → 新工場の整備 → 生産体制の強化、生産ライン再構築 → 新ラインでの製造				
	オーダーメイドペットハウスの製作・販売	インターネットを使った販売・PR				
	生産拡大に対応する雇用及び雇用継続	生産量拡大に対応する雇用、雇用の継続				
指標・目標	さめうらこむ	木工製品の製造・販売 → 素材確保、品質確保 → 販売・PR活動 → クオリティ向上への取組、人材育成及び従事者の拡大				
	項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	犬小屋製作工房 K 注文数	500件	600件	700件	750件	800件
さめうらこむ 従事者数	4人	4人	4人	6人	6人	
【設定根拠】 現在犬小屋の年間注文件数が500件	【推計の考え方】 工場を整備し生産ラインを効率化することや、雇用を増やすことによって受注に対応することができるようになる。					
総事業費等	総事業費（内訳 国： 千円 うち28年度 市町村： 千円 その他： ） 想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他） 国： 県： 人的支援：					
備考						

有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	嶺北地域全域	素材名 関連素材	アウトドアの里づくり カヌー、ラフティング等アウトドア体験、白髪山、工石山等嶺北エリアの自然
------	--------	-------------	---

現状・課題	<p>&lt;現状&gt;                  本山町では、平成2年頃より水量豊富な環境を活かして、吉野川や汗見川でのカヌー体験が始まり、近畿圏や中四国内のカヌー愛好者を中心に体験者が増加し、国体カヌー競技大会には、全国から選手が参加するなど多くの愛好者が訪れるようになってきている。また、近年では初級者向けのラフティング等の河川を活用したアウトドア体験も行われている。                  山岳観光では、近隣町村と連携して、嶺北4町村の山を登る「ネイチャーハント」事業を開催し、山岳愛好者を拡大するなど自然を活用した体験の受入れを進めてきた。                  町内では、農山村の風景を歩いて楽しむフットパスで、町並みを歩くコースや棚田歩きコースの設定、全国に誇れる特徴ある森林でのツアー実施に向けたガイド養成など、地域資源を活かした交流人口の拡大に向けて新たな農山村を活かしたツーリズムが取り組まれている。</p> <p>&lt;課題&gt;                  上記のような取組をしているが、アウトドア体験のニーズに対して受入れ体制が充分でなく、初級者から上級者までが楽しむことの出来る山岳や河川でのアウトドアアクティビティなどが十分に活かしきれていない。                  また、受入れではイベント的な対応が中心でセンター機能がなく、リピーターづくりや四季を通じた情報発信が不十分で、豊富な水量を持つ吉野川等の河川、花や地質、紅葉、特色ある森林などの自然条件や、四国の中心に位置し、高速道ICに隣接する立地も活かしきれていない。</p>
今後の方向性	<p>全国ブランドを有する企業と連携し、四国でのアウトドアの拠点となる施設を整備することにより、受け入れ体制の充実を図るとともに、初級者から上級者までが楽しむことの出来る、山岳や河川を活用したアウトドアアクティビティの充実や新たな体験プログラムの開発に取り組む。</p> <p>また、積極的なセールスやプロモーション活動、情報発信を行うとともに、企業や学校研修などの教育活動、農山村体験（グリーン・ツーリズム）を取り入れた誘客促進により、嶺北地域へのさらなる誘客及びリピーターの確保を図る。</p> <p>こうした取組を通じ、嶺北地域の広域観光の拠点として、四国内外からの交流人口拡大による地域の活性化を目指す。</p>

『有望素材』を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	嶺北広域観光アウトドアの里づくり
	関係市町村名	嶺北地域全域

事業の概要	<p>嶺北地域の豊かな自然を活かし、全国ブランドを有する企業の監修によるアウトドア拠点施設を整備し、広域観光の推進につなげる。</p> <p>本山町を含む周辺町村の持つ豊かな山や川のポテンシャルを活かすと共に、自然体験・アウトドアニーズへ対応するため、体験の受入・提供や情報の発信など総合的アウトドア機能を持つビジターセンターをはじめ、滞在施設、研修機能、飲食物販施設等を兼ね備えた拠点施設の整備を行う。</p> <p>また、さらなる誘客を促進するため、新たな体験メニューの開発や嶺北地域の4町村による連携施策の検討及び実践、旅行会社等へのセールス・プロモーション活動、地域情報も含めた情報発信を行う等の取組により、四国の中心という立地を活かし、四国内外からの新たなアウトドア交流人口の確保と四季を通じたアウトドア活動の提供でリピーターづくりの確保につなげ、地域の活性化を生み出す。</p>
-------	---

事業主体等	<p>【事業主体】                  本山町、大豊町、土佐町、大川村、本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会</p> <p>【関係機関】</p>
-------	--

主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	拠点施設の整備	施設実施設計、施設整備工事 管理運営方法の検討、決定 体験インストラクターの育成				
誘客の促進	新たな体験プログラムの開発、磨き上げ					旅行会社等へのセールス・プロモーション活動、地域情報も含めた情報発信
受入体制（白髪山・工石山）の整備（ハード）	遊歩道の整備					ベンチ・案内版等の補修
受入体制（白髪山・工石山）の整備（ソフト）						ガイドの養成研修・スキルアップ研修の実施
観光客（白髪山・工石山）の誘致						白髪山・工石山観光のPR 民間企業と連携した誘客

指標・目標	項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
【設定根拠】	アウトドア拠点施設の利用者数			5万人	5万人	5万人
	白髪山・工石山への観光客数	25	25	50	100	110
【推計の考え方】	ターゲット人口×利用率	$\frac{\text{（実際の利用者）}}{\text{（メンバーが指定管理する施設のターゲット人口）}} \times 100 = \text{利用率 } 1.25\%$ $\Rightarrow \left( \text{（本事業のターゲット人口）約398万人（四国地区）} + \alpha \right) \times 1.25\% \approx 5\text{万人} + \alpha' \approx 5\text{万人}$				
	白髪山・工石山過去の実績+民間企業との連携による増加見込み	（過去3年間の実績平均に+α）（メンバーとの連携（モニターツアー、ガイドツアー）開始） 環境整備の2年間（H28、29） モニターツアー30人（H30増加見込み）→20+30=50 58人/3+α⇒25人 ガイドツアー80人（H31増加見込み）→20+80=100 ※拠点整備後の2年間（H30～31）は大きな増加が見込まれる。その後は緩やかな増加が見込まれる。				

総事業費等	<p>総事業費 約 1,000,000千円（うち28年度121,053千円）</p> <p>（内訳 国：100,000千円 県：563,000千円 市町村：337,000千円 その他：）</p> <p>想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）</p> <p>国：調整中 県：高知県観光拠点等整備事業費補助金 人的支援：</p> <p>その他：</p>
備考	今後地域おこし協力隊の導入など人的な体制づくりなど協議。

有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	嶺北地域全域	素材名 関連素材	自然王国白滝の里 石鎚山等四国山系、吉野川、さめうら湖、嶺北エリアの自然
------	--------	-------------	---

現状・課題	<p>&lt;現状&gt; 大川村は人口約400人の離島を除いて日本で一番小さな村であり、村の存続のために、産業振興や中山間対策、観光振興等を通じた交流人口拡大、村の人口維持・活性化に取り組んでいる。 村は大座礼山、野地峰、平家平等の山岳や早明浦ダム湖畔など、水と山に囲まれた豊かな自然に恵まれており、登山やダムの湖面を活用したウォータースポーツ等が行われている。 また、村には活性化拠点施設である「自然王国白滝の里」に、「自然教育センター」をはじめ体験実習施設やキャンプ場があり、それらを活用した山村留学等の受入や「大川村謝肉祭」といった特色あるイベントの実施など、観光・交流の場づくりに取り組んでいる。</p>
	<p>&lt;課題&gt; 近年では、夏のファミリー層によるキャンプや学校の合宿、登山者の宿泊などを中心とした集客は一定あるものの、年間を通しての集客は十分でない状況にある。 山岳観光については、愛媛県との県境、四国山脈の山々の山頂へ繋がる既存登山コースがあるが、主なルートは中級者から上級者向けであり、未整備コースもあることから、ツアールートとしての設定が難しく、登山者の多くはセルフガイド（パンフレットや看板などを頼りに個人で登山をすること）による日帰り登山で、経済効果や人の交流による地域の活性化につながっていない。 また、早明浦ダムでは湖面を利用したボートフィッシングやウォータースポーツが行われているが、湖面の年間利用者は3000人程度に留まり、十分に活用できていない状態である。 さらに、サイクルスポーツブームにより、ダム湖面周辺をロードバイクでツーリングしている人々もいるが、大川村は通過点に留まっており、白滝の里の活用による誘客や地域活性化には繋がっていない。</p>
今後の方向性	<p>嶺北地域における山岳観光の拠点化に向けて、「自然王国白滝の里」の再整備を行う。併せて、嶺北地域を中心として、四国山脈、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、自然や人とのふれあい・交流を深められる新たな体験プログラムの開発や、近隣エリアの資源をつなぐ周遊化の取組等を通じて、交流人口の拡大を目指す。</p>

「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	嶺北地域における山岳観光の拠点整備
	関係市町村名	嶺北地域全域

事業の概要	<p>四国山脈、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、嶺北地域を中心として、近隣エリアの資源をつなぎ、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>「自然王国白滝の里」を嶺北地域の山岳観光の拠点として位置付け、基本構想及び基本計画を策定し再整備するとともに、四国山系を活用したロングトレイルや、社会貢献型企業研修、環境学習プログラムの開発、また、さめうら湖などの地域資源を活用したウォータースポーツをはじめとする体験プログラムの開発及び磨き上げや、情報発信を行う。 加えて、嶺北地域のみならず、愛媛県や隣の町等近隣地域との連携を図り、それぞれが持つ資源をつないで周遊できる仕組みを構築することにより、交流人口の拡大につなげる。</p>
-------	--

事業主体等	大川村、本山町、大豊町、土佐町（一社）大川村ふるさとむら公社
	【関係機関】

主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ		体験プログラム(ロゲイニング、ロングトレイル、環境学習等)の開発・試行			体験プログラムの磨き上げ、受け入れ体制の整備
		運営主体の体制強化			インストラクターの養成	
		地域情報も含めた情報発信、企業等への営業活動				
白滝の里再整備		基本構想の策定	基本計画の策定	トレイルコース整備、施設改修等		

指標・目標	項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
		白滝の里施設利用者数	9,000人	11,000人	13,000人	15,000人
	【設定根拠】	【推計の考え方】				
	以前は年間1万人程度であった集客に、新たな体験プログラムの開発等により誘客を目指す人数を加味	新たな体験プログラムの開発等により、施設利用者が毎年約20%増加する見込み。				

総事業費等	総事業費	約 1,000,000 千円	(うち28年度15,482千円)		
	(内訳 国： 千円 県：調整中 市町村：調整中 その他： )				
備考	想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）	国： 県：高知県観光拠点等整備事業費補助金 人的支援：			
	その他：				

# 有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	嶺北地域全域	素材名	学生・若者
		関連素材	高知大学、嶺北高校

現状・課題	<p>&lt;現状&gt;                  正課外で活動を行う学生や若者と地域の有志・移住者等が連携し、嶺北の地域づくりのための動きが盛んになってきた。今年度は、本山町に移住してきた高知大OBや学生団体「つなぎレンジャー」等を中心に、学生・若者の地域拠点づくり（空き家再生プロジェクト）、こども大学プロジェクト（教育・交流事業）、大川村の公式ホームページのリニューアルなどの取組が進行している。担い手不足が顕著な嶺北地域において、学生・若者への期待は大きく、彼らの力は中山間地域の活性化に不可欠なものとなっている。                  2014年10月 学生団体「つなぎレンジャー」を設立                  2015年12月23日に、学生・若者と地域の連携プラットフォーム「ONEれいほく」を設立</p> <p>&lt;課題&gt;                  ・主に学生で構成される組織の運営体制の構築                  ・学生が嶺北地域で活動するための移手段の確保                  ・行政や地域企業のニーズと、支援（実施）可能な活動とのマッチング</p>
	<p>今後の方向性</p> <p>2016年5月にNPO法人化を予定                  H28事業内容 ①教育・交流事業 … 小中高生の学外教育プログラム「こども大学」                  ②拠点整備運営事業 … 学生・若者×地域の交流拠点「だいちハウス」の整備運営                  拠点を活用したイベント、ワークショップの企画運営                  ③情報発信支援事業 … 大川村公式ホームページリニューアルプロジェクト                  ④事業創出コーディネーション事業 … 学生と地域のマッチング、事業創出の相談支援など                  活動は4つの柱で開始し、メンバーを増やしながら徐々に活動の幅を広げ、行政にも提案しながら収益事業を行う。                  また、それらの活動を通して中山間地域における新たな可能性を見だし、事業創出につなげる。</p>

## 「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONEれいほく」の構築
	関係市町村名	嶺北地域全域

事業の概要	県内大学のOBや学生たちが中心となって、若者と地域をつなぐ組織を構築し、地域活性化の具体的な企画・提案を行うとともに、地域からの協力要請（イベント、移住促進、学習支援等）にも応じる仕組みをつくることで地域への若者の流入・定着を目指す。					
事業主体等	【事業主体】NPO法人ONEれいほく（予定）、高知大学、嶺北高校、本山町、大豊町、土佐町、大川村 【関係機関】					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	プロジェクトの企画・実施					
指標・目標	項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
	プロジェクト数	4件	5件	6件	7件	7件/年
	【設定根拠】	【推計の考え方】				
	H27に3件のプロジェクトが進行中であり、継続も含め活動を広げていく。	嶺北4町村で各1件+連携テーマを3件の計7件のプロジェクト実施を目指す。				

総事業費等	総事業費	千円	(うち28年度	千円)	
	(内訳 国:	県:	市町村:	その他:	千円 )
	想定する支援事業 (補助金名称、人的支援の内容、その他)	国:	県:		人的支援:
		その他:	金融機関		
備考					

# 有望素材シート（28年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	大豊町	素材名	林業用苗木の生産・販売
		関連素材	集落活動センターのビジネス

現状・課題	<p>&lt;現状&gt; 平成27年3月22日に開所した西峯地区の集落活動センターにおいて、ビジネスモデルとして「林業用苗木の生産・販売」に取り組むこととなった。 県内先進事例（香美市）の視察を行い、平成27年3月に林業用種苗生産事業者講習会を6名が受講、生産事業者として登録した。 平成27年4月から、高知県立森林技術センターの技術指導を受けながら、試験生産を開始している。 60コンテナ1,920本を試験生産しており、栽培技術の習得と必要なデータの蓄積をしている。</p> <p>&lt;課題&gt; 林業用の苗木の生産経験が無く、栽培技術を修得する必要がある。 標高の高い西峯で、冬季の寒さも含め、育成状況を把握・確認する必要がある。</p>
	<p>今後の方向性</p> <p>試験生産を通じて、栽培技術の習得と育成状況等必要なデータを蓄積し、本格生産に向けての準備を行う。 本格生産においては、2万本の生産を目標とし、運営方法や収支計算、栽培施設の整備などを行う。</p>

## 「有望素材」を活かした具体的な取り組み（案）

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組
	関係市町村名	大豊町

事業の概要	<p>集落活動センター西峯が、遊休施設（廃校のグラウンド）を活用し、新たなビジネスとして、林業用苗木（コンテナ苗）の生産・販売に取り組む、地域の活性化を目指す。</p>
-------	--

事業主体等	<p>【事業主体】 西峯地区活性化推進委員会、大豊町</p> <p>【関係機関】</p>
-------	--

取組手順	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
スギ苗木（コンテナ苗）生産	試験生産				
	実施体制の確立	施設整備（栽培施設）	本格生産・販売		

項目	事業実施【H28】	1年後【H29】	2年後【H30】	3年後【H31】	4年後【H32以降】
生産本数	試験生産1,920本	1,920本	2万本	2万本	2万本
【設定根拠】	【推計の考え方】				
生産予定本数	当初、生産目標を2万本に設定し、取り組む予定のため。				

総事業費等	<p>総事業費 2,697千円（うち28年度 千円）</p> <p>（内訳 国： 県： 市町村： その他： ）</p> <p>想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）</p> <p>国：次世代林業基盤づくり補助金 県： 人的支援：</p> <p>その他：</p>
-------	--

備考	
----	--